訪問看護ステーションさいがた運営規程

(事業の目的)

第1条 この規定は、独立行政法人国立病院機構が開設する「訪問看護ステーションさいがた」(以下「ステーション」という。)が行う指定訪問看護事業((以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、ステーションの看護職員等が、精神疾患状態にあるサービス提供者(以下「利用者」という。))に対し、適正な訪問看護サービスを提供することを目的とする。指定訪問看護の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人権を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定訪問看護の提供を確保する目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 事業の提供に当たって、ステーションの看護職員等は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を目指すものとする。
- 2 指定訪問看護は、指定介護予防訪問看護の提供に当たって、ステーションの看護職員等は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。利用者の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持、回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるよう支援する。
- 3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 訪問看護ステーションさいがた
- (2) 所在地 上越市大潟区犀潟468-1

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 ステーションに勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(職種:看護師、勤務形態:常勤専従)
管理者は、ステーションの従業者の管理及び事業の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握、その他の管理を一元的に行うとともに自らも事業の提供に当たる。
- (2) 看護職員4名(職種:看護師4名、勤務形態:常勤専従4名)
看護職員は、主治医(精神科医師)の指示書と訪問看護計画に基づき指定訪問看護サービスに当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 ステーションの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。
ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。
ただし、利用者の状況等により上記以外も実施。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。
ただし、利用者の状況等により上記以外も実施。

(事業の内容)

第6条 事業所で行う指定訪問看護は利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行うことを目的として、次に掲げる事業を行う。

- (1) 訪問看護契約書の作成及び利用者又はその家族への説明、利用者の希望、主治医の指示及び心身の状況を踏まえて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容を記載した訪問看護計画書を作成し、その主要な事項について、利用者又はその家族に説明し、提供するものとする。
- (2) 訪問看護計画書に基づく指定訪問看護を行う。

- (3) 訪問看護報告書の作成を行う。
- (4) 必要に応じて保険医療福祉サービスと連携する。
- 2 指定訪問看護の内容は以下の各号に定めるものとする。
 - (1) 精神および身体病状・障害の観察、健康相談(血圧・熱・呼吸・脈拍などの測定、精神および身体症状の観察と助言、食事指導、環境整備)
 - (2) 薬物療法に関する支援
 - (3) 医療継続の支援
 - (4) 対人関係の支援
 - (5) 清拭・洗髪・入浴等による清潔の援助
 - (6) 食事および排泄等日常生活の援助
 - (7) 療養生活や介護方法の指導
 - (8) その他医師の指示による医療処置
 - (9) 社会資源活用支援・社会復帰にむけてのサポート

(利用料等)

第7条 事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が規定する基本利用料の支払いを利用者から受けるものとする。

当該事業が法定代理受領サービスであるときには、健康保険証等に規定する負担割合に記載された負担割合を乗じた額とする。

- 2 訪問看護サービス提供に伴う交通費については第8条で定める事業の実施地域は徴収しない。
しかし、事業の実施地域以外については一律500円(税込)を徴収するものとする。
- 3 キャンセル料について、利用予定日の前日までに申し出があった場合は無料とし、当日キャンセルとなった場合には1回につき、2,000円を徴収する。但し、緊急の場合等は、この限りではない。
- 4 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。
- 5 前各号の利用料等の支払いを受けたときは、その内容について記載した領収書を交付するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、上越市、妙高市(旧新井市のみ)とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 看護職員等は、訪問看護を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治の医師に連絡し、適切な処置を行うこととする。

(衛生管理等)

第10条 看護師等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

(苦情処理等)

第11条 事業者は、提供した指定訪問看護等に対する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するためその窓口を設置し、必要な措置を講じなければならない。

- 2 前項の苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 事業者は、健康保険法の規定により市町村や国民健康保険団体連合会(以下「市町村等」という。)が行う調査に協力するとともに、市町村等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。
- 4 事業者は、市町村等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告するものとする。

(虐待防止等)

第12条 事業者は、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律124号)および障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第719号)に基づき障害者虐待の防止等のための措置(職員研修、相談体制、規定の整備など)を講じなければならない。

2 虐待を受けたと思われる利用者、その家族を発見した場合、速やかにこれを市町村に通報しなければならない。

(その他運営についての留意事項)

第 13 条 ステーションは、看護職員等に対し、質的向上を図るための研修(外部における研修受講を含む)を実施する。

2 ステーションは訪問看護に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

3 職員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

4 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は独立行政法人国立病院機構とステーションの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。